

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0115

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	認定こども園施設整備			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	幼児教育課	幼児教育課長 藤岡 謙一				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供を安心して育てることができる体制の整備を促進するため、都道府県が行う認定こども園等の施設整備事業に係る経費の一部を交付し認定こども園の設置促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>各都道府県が行う認定こども園の設置促進に資する以下の事業について、認定こども園施設整備交付金により経費の一部を交付する。</p> <p>・認定こども園施設整備交付金 (補助率:国 1/2)</p> <p>①認定こども園整備 ②幼稚園耐震化整備 ③防犯対策整備</p> <p>(平成26年度までは安心こども基金として実施)</p> <p>※令和5年度より、こども家庭庁へ移管し、一本化する(こども政策の新たな推進体制に関する基本方針(令和3年12月21日閣議決定))</p>									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,424	3,028	2,524	2,519	-			
		補正予算	14,976	15,029	13,974					
		前年度から繰越し	13,490	17,018	17,313	16,206	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 17,018	▲ 17,313	▲ 16,206					
		予備費等	-	-	-					
	計		14,872	17,762	17,605	18,725	0			
	執行額		13,100	14,073	12,718					
執行率 (%)		88%	79%	72%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		71%	78%	77%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	認定こども園施設整備交付金		2,519	-						
	計		2,519	-						
活動内容 (アクティビティ)	子供を安心して育てることができる体制の整備を促進するため、認定こども園等の施設整備事業を行う都道府県を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	認定こども園等の施設整備事業を行う都道府県を漏れなく支援する	交付金を交付した都道府県数	活動実績	都道府県数	47	47	47		-	
			当初見込み	都道府県数	47	47	47	47	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	1都道府県あたりの実績			単位当たり コスト	百万円	279	299	271	398	
				計算式	執行額/交付金を交付した都道府県数	13,100百万円/47	14,073百万円/47	12,718百万円/47	18,725百万円/47	

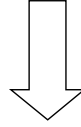
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	認定こども園の設置件数の増加	認定こども園の設置件数の増加数 ※中間目標は、設置件数の対前年度増加数とする。 ※令和3年度成果実績は、内閣府調査完了後に記載予定。		成果実績	設置園数	8,016	8,585	
		目標値	対前年度増	7,208	8,016	8,585	-	-
		達成度	%	111	107		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定こども園の数について(内閣府調査)							
政策 評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0013.pdf					
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置促進を目的としており、保護者等の多様な教育・保育ニーズに応える事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置を促進し、我が国の教育・保育・子育て支援の機能を充実を図るものであり、積極的に国が行う事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置を促進するため、施設の整備に係る経費の一部を補助する事業であり、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、都道府県が行う認定こども園設置促進を目的とした施設整備に必要な経費を交付するものである。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	都道府県に応じ、適正に交付されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	対象費目については、交付要綱等により、真に必要な経費に限定している。			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	入札等により契約価格が予定を下回ったことや事業計画等の見直しによる整備の取り止め、翌年度以降への延期等のためやむを得ず不用となったものであり、妥当である。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	工事着手に当たり、近隣住民や保護者から工事による振動・騒音により、生活環境や健康状態への影響が懸念される等の当初想定されていなかった意見が出され、これらの調整等による遅れで不測の日数を要し、年度内の着工が困難となるとともに、工事時間が制限等により工事に不測の日数を要することとなった。これらの事由により予定していた整備が実施できず繰り越したものであり妥当である。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	認定こども園の設置は着実に進んでいる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業は、認定こども園の設置促進を目的とした事業であり、認定こども園の基準を満たすための施設整備を支援する効果的な事業である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	本事業は、認定こども園設置に資する事業に活用されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	都道府県の事業実施計画に基づき、認定こども園の施設整備が行われ、子ども子育ての体制整備に寄与している。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」が開始され、幼児教育・保育・地域の子ども子育て支援を総合的に推進しているところである。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、幼児教育・保育の量の確保が進む一方、令和3年5月に経済財政諮問会議において文部科学大臣より「幼児スタートプラン」を公表、さらには同年7月には「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置され、幼児教育・保育の質の向上についても取り組んでいる。本事業は、認定こども園の設置・促進を図るとともに、待機児童の解消や耐震化、新型コロナウイルス感染症対策等の喫緊の課題への対応を行い、子供を安心して育てることができる教育環境の整備を促進するものであることから、政府の方針に則った優先度が高い事業である。			
	改善の方向性	事業としての適格性に留意したうえで、事業目的を達成するために引き続き実施していく必要がある。また、令和5年度からはこども家庭庁への移管を予定しているが、引き続き適切な執行が行えるよう、関係府省と連携のうえ、取り組んでいく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	この事業はこども家庭庁への移管に伴い、令和4年度をもって終了予定。今後同様の事業を実施する際などには、本事業で得られた事業報告等の成果を活用すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り	引き続きコスト削減に留意しつつ、こども家庭庁で執行。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	120				
平成24年度	125				
平成25年度	117				
平成26年度	120				
平成27年度	114				
平成28年度	111				
平成29年度	115				
平成30年度	117				
令和元年度	文部科学省	-	0111		
令和2年度	文部科学省		0112		
令和3年度	2021	文科	20	0117	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
<12,718百万円>

認定こども園の設置促進に資する整備等を図るための総合的な財政支援



【補助金等交付】

A. 認定こども園施設整備交付金:
12,718百万円
都道府県(47機関)

国から交付された交付金を財源に、各都道府県において以下の事業を実施。
①認定こども園整備
②幼稚園耐震化促進
③防犯対策工事

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.北海道		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	認定こども園の設置促進等に資する施設整備を 図るための財政支援	1,648			
計		1,648	計		0

